

効果を無料試算中

福利厚生で  
攻めて  
ますか?

# 無難な福利厚生では 社員はもう定着しません。

従業員 300 名未満の企業向け、選択型福利厚生サービス

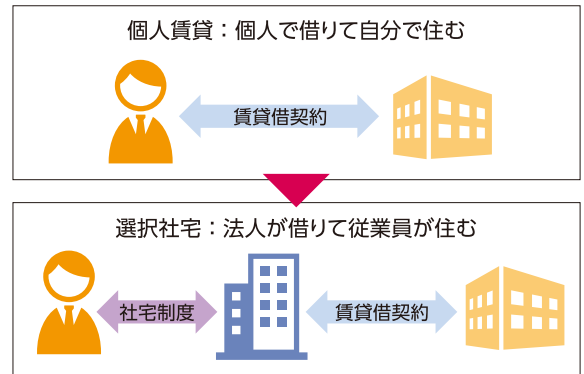
社員の手取り  
0.3 ヶ月増

## 選択制社宅制度

住宅は  
法人契約が  
お得

選択制社宅制度は利用に応じて給与支給の一部が調整されることで、  
家賃等の企業実質負担が減り、転勤等がない従業員も個人の部屋を法人を通じて便利に利用するため、  
新しい住宅厚生として注目される福利厚生制度です。

- ✓ 給与選択制福利厚生は大企業も推進中
- ✓ 採用力強化と退職防止に新社宅で対策
- ✓ 企業負担少なく従業員メリットは多数
- ✓ 同業より給料上げたい企業におすすめ



### 利用中の喜びや利用を希望するお客様の声多数!

「家賃の支払いは面倒なんで早くうちの会社にも入れて欲しい!」(30代サービス業)「え、1年でそんなに違うの?!本音は自分からだけでも早く始めたい。」(40代IT企業役員)「法人契約に変えたら、すぐに網戸を換えてくれた。何度言ってもダメだったのに!」(30代コンサル業)「地方転勤の時の家探しがすごく面倒だったけど、これは自分で選ぶのも楽だった!」(20代小売業)「社宅制度は導入が面倒なイメージがあったけど、これなら導入も運用も楽でいい。」(50代担当役員)「思ったよりも社員が利用するので今年はさらに利用促進しようと思っています。」(40代制度責任者)

### 3 選択制社宅制度 つのメリット

#### 従業員との関係強化

従業員は本制度の利用で、節税や社会保険料の節約、法人利用や外部委託で、年間10万円近いメリットがあり、利便性も向上します。このように住環境や生活の充実を図るため、モチベーションアップに貢献します。

#### 企業負担増なく運用

会社が同制度の導入運用費用は負担しますが、社会保険料の企業負担分だけ法定福利費も減少するので、それを使い、運用費用の負担、関連業務もフルアウトソーシングして、企業負担をほぼ増やさずに制度が運用できます。

#### 簡単安心パッケージ

300社以上への報酬制度を導入した実績に加え、業界各社と連携し簡単に導入し、手間をかけず安心して運用できるよう、本制度をパッケージ化。利用促進、運用、給与計算、トラブル対応も安心です。

「想定導入効果額」が無料でわかります

TEL.03-4530-6033 mail:  
(受付時間 平日 10:00 ~ 18:00) next@nextpreneurs.com

「効果の程度と費用を知りたい」という声にあわせ、貴社の「導入効果の事前試算」を無料で実施しています。診断申込書と診断シートに必要事項を記入するとビデオ会議で結果が聞けます。

 Nextpreneurs  
株式会社ネクストプレナース

<https://www.nextpreneurs.com/>

〒170-6033 東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60 33F

確定拠出年金制度運営管理機関 厚生労働大臣登録番号 762  
関東財務局長・関東経済産業局長認定「経営革新等支援機関」



※ご紹介する一切の内容は2019年5月時点のものであり、今後変更になる場合がございます

# 選択制社宅制度に必要な本サービス **3** つのポイント

## 給与制度の設計

給与選択制の福利厚生制度として、従業員が利用するには、住宅利用費と給与の調整が不可欠ですが、給与テーブルは原則変更せず、齟齬のない設計修正をする等、影響を最小限に導入する経験とノウハウが必要です。

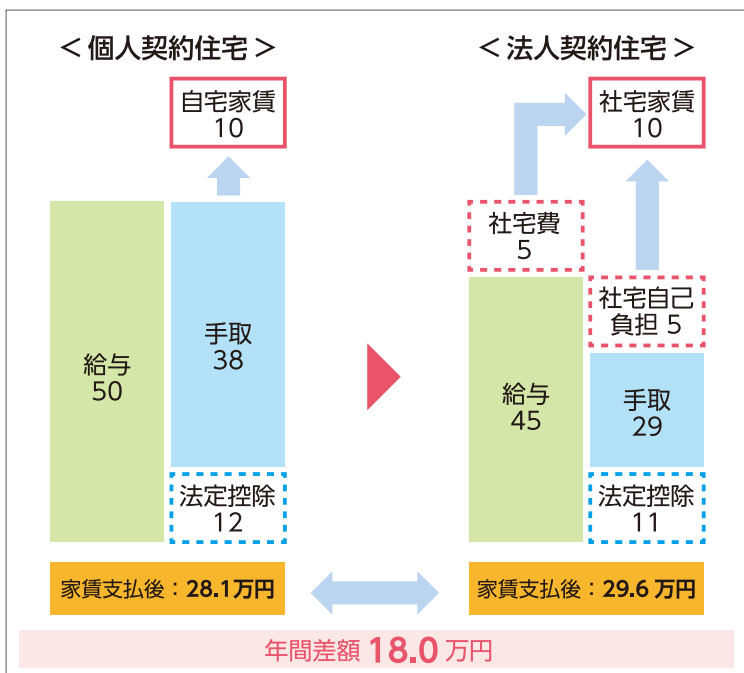
## 運用体制の確立

転勤を伴い企業が費用の大部分と責任を持つ通常の社宅制度と異なり、給与調整あり、入居者責任も多い本制度は、業務フロー、物件管理、委託体制等の最適化、およびリスクと手間を最小化する運用体制の確立が必要です。

## 行政対応の支援

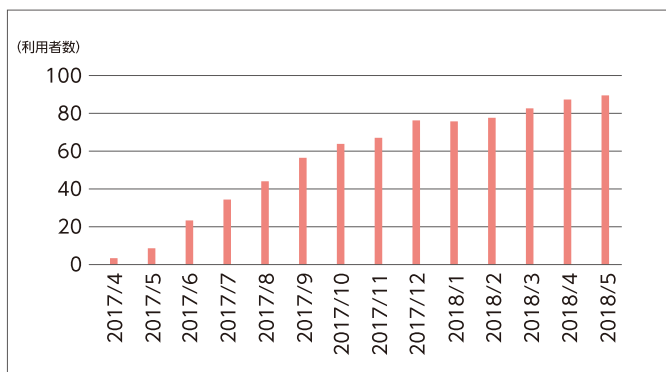
この制度は、社宅制度、業務フロー、規定、利用規約などがすべて正しく設計されていないと、行政機関から疑義照会が入った結果、制度を中止せざるをえない可能性もあり、すべてを適切に設計した上で行政対応にも支援が必要です。

### ■ 選択制社宅の場合の給与モデル (契約の差による比較)



\* 法定控除額の計算は数字がわかりやすいように計算結果を表記しており、実際の額は個人によって異なります。  
 \* 上記は数字を含めた簡易例で、実際の制度設計では、御社の給与制度に合わせて、最も影響がない形に設計します。  
 \* 上記モデル通りの設計では、社内トラブルや行政機関から疑義があがる可能性が高いため、導入時は詳細設計します。  
 \* 社宅費と社宅自己負担額の設計は、物件、給与額、制度設計等によって、各人ごとすべて最適値を計算し異なります。

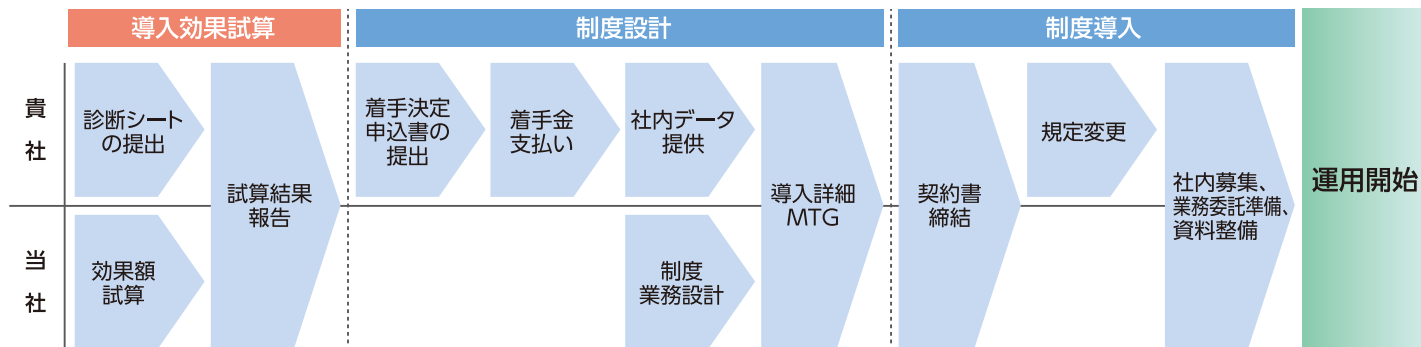
### ■ 導入事例 (全国展開小売 400名)



#### 目標「2年で社員の3割が利用」まで順調に利用者数増中

人数：400名/社員のみ  
 開始：2017年3月～  
 目的：・他社と差別化した福利厚生の充実  
 ・転居異動での社員の金銭的・時間的負担の軽減  
 ・賃貸に住む社員の手取り増加と生活環境向上  
 結果：・説明会では非常に好評で、初期加入者も多数  
 ・制度開始後も、入社、転勤、契約更新の時期に、この制度を利用する利用者が自然に増加  
 ・管理部の手間は最小化でき、コスト増もなし

### ● 運用までのプロセス



### ● サービス利用料金 (税別)

導入費用		制度運用費用と社宅利用費用	
制度設計	無料診断時にお見積り	制度運用	無料診断時にお見積り
住宅契約	賃貸契約の初期費用 初期費用分割あり	住宅管理	更新解約等の費用 転貸退去保証プランあり

\* 制度導入費用には最低料金があります。規模が大きい場合、成功報酬型もあります。  
 \* 賃貸契約にかかる費用は契約時にわかります。賃貸の初期費用を実質分割できるサービスもあります。

\* 制度運営時の費用を含む各種費用の詳細に関しては、効果診断報告時に説明します。  
 \* 従業員の費用負担は、各種保証利用と会社との費用負担区分設定によって異なります。